

平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月16日

上場会社名 大宝運輸株式会社
コード番号 9040

上場取引所 名古屋証券取引所市場第2部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taiho-gh.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小笠原和俊

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 足立敏治

TEL (052)871-5831

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 ・無

配当支払開始予定日 平成17年6月9日

定時株主総会開催日 平成17年6月8日

単元株制度採用の有無 (1単元1,000株) ・無

1. 17年3月期の業績 (平成16年3月21日~平成17年3月20日)

(1) 経営成績 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,215	7.5	559	22.5	548	22.4
16年3月期	9,500	1.6	456	12.8	448	11.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	266	31.8	30	63	-	-	3.9	5.4
16年3月期	202	15.4	23	19	-	-	3.0	4.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円

期中平均株式数 17年3月期 7,548,143株 16年3月期 7,550,663株

会計処理の方法の変更 有 ・

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	10	00	5	00	75	32.6
16年3月期	10	00	5	00	75	43.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	10,262	6,906	67.3	910	45
16年3月期	10,216	6,729	65.9	887	78

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 7,547,783株 16年3月期 7,549,863株

期末自己株式数 17年3月期 12,217株 16年3月期 10,137株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	684	299	341	1,648
16年3月期	479	333	199	1,605

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年3月21日~平成18年3月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	5,505	283	128	5	00	-	-	
通期	11,015	584	263	-	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)30円21銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。企業経営の究極の目的は、企業の永続的な生存と成長を維持することにあります。企業はこのために、必要な利益をあげなければなりませんし、同時に社会に対しても、社会的責任（法律を守り社会やお客様に役立つ商品やサービスを提供していく）を遂行していかなければなりません。

この利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になります。また、企業は社員の生活を守って行く義務があります。それは給与を払うという形だけでなく、社員の安全を守り、仕事の中で生きがいと誇りが持てるような仕組みを会社の中で作って行かなければ本当の意味での豊かさの追求ではありません。

経営理念を具現化するには、人間として奴隷精神から脱却して社員一人ひとりが主体性を持ち、「企業の成長は自分の成長、自分の成長は会社の成長」につながる組織文化を確固たるものにするために自分を鍛え、そのための社員の教育を方向として定め、「教育立社」「門戸開放」「自力実行」を経営基本方針としています。

その教育は知識や技術の向上のみを目的に能力開発を行なうのではなく、社会的な関係存在としての自覚や、人の役に立ち、自分の主体性を発揮する土台となる人間性の向上を図り続け、いかなる時代の変化にも対応できる「自ら学び・考え・判断し・実践する人財」の教育と組織開発に注力し、お客様と会社と社員の関係がより高いレベルで満足をし、初心を大切に社会にやさしい「グリーンハンドの経営」を目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

経営の基本方針のもと、利益処分につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

地域密着型戦略のより充実化

愛知県西部、岐阜県、静岡県西部への新物流拠点展開

一貫物流システムのより効率化

調達物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進

引越、工場・事務所移転、店舗出店等のテクニカルサポート付加事業の拡大

提携による広域化により新商品の開発を推進

異業種交流等により新サービスの開発を推進

地球環境保全活動をさらに積極的に推進し社会的責任を果たす

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格暴騰による素材価格の上昇、中東情勢の再悪化、世界的なIT関連分野の在庫調整の長期化など懸念要因があり、実体経済が自律的な回復基調までに至らず、日本経済は依然として景気拡大基調を確認するまでにはなお時間を要するものと思われます。

当社においては、環境問題への対応や安全管理に関するコスト増、軽油などの急騰などに加えて、地方企業の好況と少子化の影響を受け、物流の総合サービスを担う労働集約産業にとって厳しい条件である人員不足の問題を抱えておりますが、既存の社員の育成にさらに努力を注ぎ、また地域からの信頼を大切にすることで採用の促進を図り、より顧客から信頼をいただける物流企業として攻勢をかける企業体質の強化に努め、業績の向上に臨んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、上記の経営基本方針等の具現化に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長と確固たる経営基盤の確立のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取組み、意思決定の迅速化を図ると同時に、経営の透明性・公正性の確保の観点から経営のチェック機能の充実に重要課題として、下記の経営体制で運営しています。

全社員には、毎年会社の経営理念を具現するための考え方、諸ルールをまとめた「社員手帳」および「年度経営基本方針」を配付し、全社講習会で行動規範を含め、直接一斉に周知徹底を図っています。

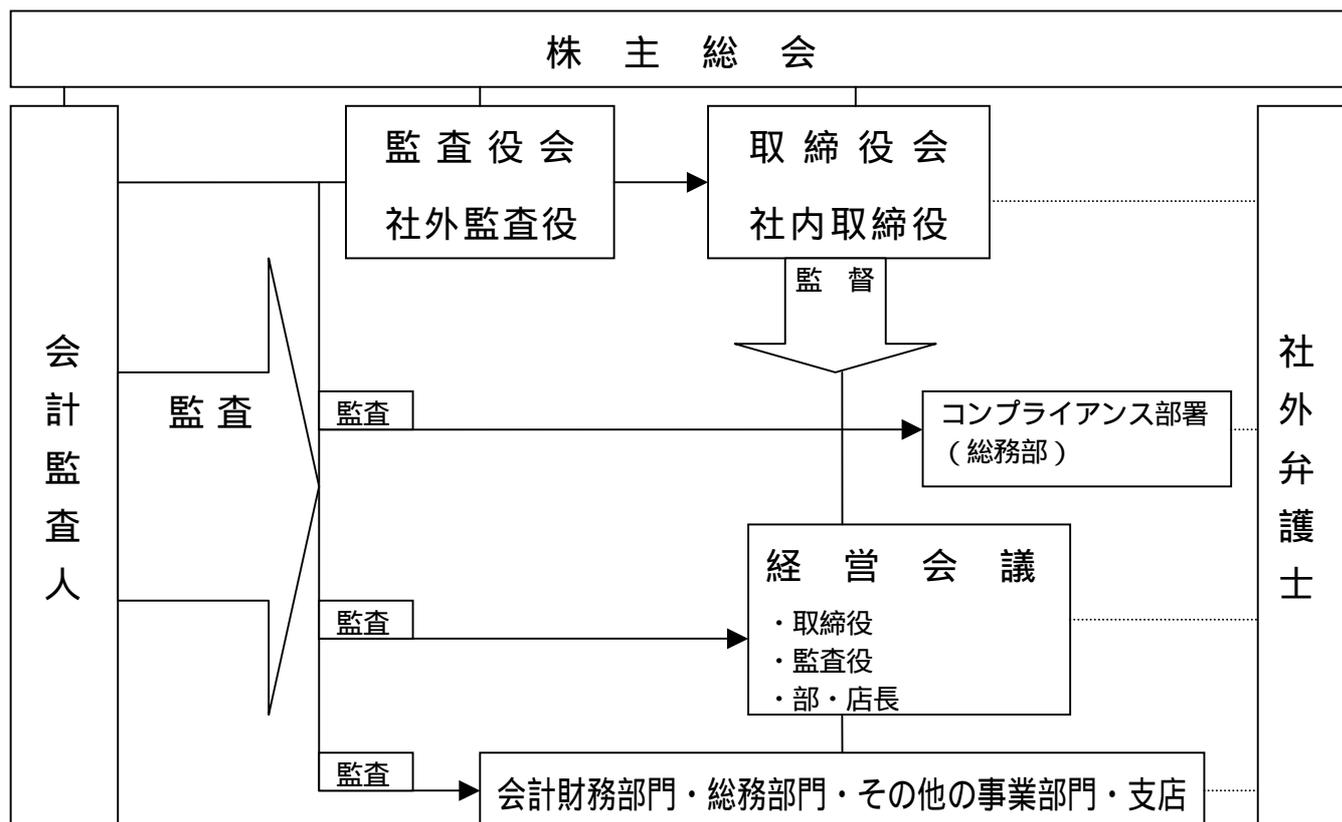
また当社は、株主総会及び年2回の決算発表時において、株主をはじめ投資家、アナリスト、マスコミ、取引先の方々へ正確かつ十分な情報提供、社内イベントへの招待、月間社内報の配付、ホームページでの会社情報開示を行ってきており、今後ともその姿勢を堅持する考えであります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 社外監査役を4名選任しています。
- ・ 取締役会は、平成17年3月20日現在、6名の取締役及び4名の社外監査役で構成して開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項について、監査役による活発な意見を引き出す運営で審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけまして、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行を監視する役目を果たしています。
- ・ 経営会議は、6名の取締役及び監査役（常勤）1名に部長3名を加えて構成して開催し、取締役会の基本方針に則り業務の執行について報告・審議・決定しています。なお状況の許すかぎり支店長は出席し、計画進捗状況の報告と情報の共有化と研鑽を積み、支店での浸透の迅速化と徹底を図っています。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしています。
- ・ 会計監査人は半期決算を単位に計画的に期中会計監査を含め、会社の取引が正当な事実に基づいて処理され、法令・規程等に従って適正に記録されているかどうかを厳正に監査しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に大きな役割を果たしています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



b、会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他利害関係の概要
 当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

c、会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会は毎月1回の定例会と臨時会4回を開催しました。
- ・経営会議は毎月3回の定例会を開催しました。

以上により、コーポレート・ガバナンスの強化が着実に図られています。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬	6名	104百万円	
監査役の年間報酬	4名	5百万円	(うち社外監査役5百万円)

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	9百万円
上記以外の報酬	0百万円

2. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、企業業績の回復、雇用環境の好転にも拘らず、賃金伸び悩みを主因として個人消費が低迷し、IT分野需要一巡化による在庫調整でIT関連分野の循環的な調整局面に入り、原油高に起因する世界経済の減速による輸出の伸び悩みなどもあり、景気後退過程にありました。

当業界におきましても、こうした景況の影響を受け、価格競争による販売価格低下から、物流料金値下げ圧力は依然衰えず、一方では物流サービス要求度アップが強く、環境規制への対応による適合車両への代替負担や燃料、タイヤなどの急騰で経営環境は厳しい条件が続出する状況下で推移しました。

当社が地盤とする愛知県は、万博開催や中部国際空港の開港、好調の自動車産業に支えられ、好況を呈していますが当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤とし、安定的ではあるものの出荷量の伸びは鈍く、販売単価も低く抑えられ、それに伴って物流に関わる支出もより低く抑える動きが依然継続して推移しております。

このような環境下で当社の努力として、根底に人間性を重視し、かつ科学的な人事管理を調和させた物流の影響力を持ち、冷凍冷蔵庫等の増設や顧客先の物流センター運営を受託して、売上を伸長すると同時に予算に沿った管理や運営を行い、利益面も反転させるところにまいりました。

その結果、営業収益につきましては既存顧客の取引解消と物流料金の値下げによる売上減少を新規顧客の開発及び既往顧客深耕による売上増加が上回り102億1千5百万円(前期比7.5%増)、経常利益は5億4千8百万円(前期比22.4%増)、当期純利益は2億6千6百万円(前期比31.8%増)になりました。

なお、当期の株式配当金につきましては、既に実施済みの中間配当(1株当たり5円)とあわせて、1株当たり10円を予定しております。

次期の見通し

次期の業績予想としましては、営業収益は110億1千5百万円(前期比7.8%増)、経常利益は5億8千4百万円(前期比6.6%増)、当期純利益は2億6千3百万円(前期比1.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本

流動資産は、3,434百万円(前期比3.5%増、115百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,648百万円(前期比43百万円増)、営業未収金は、1,542百万円(前期比79百万円増)となりました。

固定資産は、6,827百万円(前期比1.0%減、69百万円減)となりました。

流動負債は、1,865百万円(前期比3.7%増、66百万円増)となりました。

固定負債は、1,489百万円(前期比11.7%減、197百万円減)となりました。

資本の部は、6,906百万円(前期比2.6%増、177百万円増)となりました。

キャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物は、43百万円増加し、当期末には1,648百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は684百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が506百万円計上されたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は299百万円となりました。これは主に、環境規制対応に伴う適合車両の代替取得による支出が215百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用された資金は341百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済が360百万円あったこと等を反映したものであります。

当期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	65.9%	67.3%
時価ベースの株主資本比率	25.1%	32.7%
債務償還年数	3.8年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	22.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になると基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料(軽油)の使用が不可欠になっていきます。

安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争に直面しており、商品の販売価格は低下傾向にあります。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。従って、これらの事象は当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月20日現在)		前 期 (平成16年3月20日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(3,434,282)	33.5	(3,319,090)	32.5	(115,191)
現金及び預金	1,648,662		1,605,528		43,134
受取手形	80,486		82,567		2,080
営業未収金	1,542,370		1,463,324		79,045
貯蔵品	7,999		8,361		362
前払費用	3,142		2,182		960
繰延税金資産	137,919		126,195		11,724
その他	14,780		32,463		17,682
貸倒引当金	1,080		1,532		452
固定資産	(6,827,854)	66.5	(6,897,669)	67.5	(69,814)
有形固定資産	(6,391,467)	62.3	(6,477,200)	63.4	(85,732)
建物	2,011,214		2,084,496		73,281
構築物	45,380		52,183		6,803
機械及び装置	104,158		112,143		7,984
車両運搬具	404,663		401,832		2,831
工具・器具及び備品	34,502		42,884		8,382
土地	3,783,660		3,783,660		-
建設仮勘定	7,887		-		7,887
無形固定資産	(20,395)	0.2	(22,378)	0.2	(1,983)
借地権	8,446		8,446		-
ソフトウェア	3,871		5,751		1,880
その他	8,078		8,180		102
投資その他の資産	(415,991)	4.0	(398,089)	3.9	(17,901)
投資有価証券	227,342		203,102		24,240
関係会社株式	17,000		17,000		-
出資金	15,375		15,355		20
従業員長期貸付金	360		330		30
破産債権等	449		2,151		1,701
長期前払費用	17,807		20,472		2,665
会員権	3,950		9,200		5,250
差入保証金	91,609		91,959		350
その他	42,546		40,670		1,876
貸倒引当金	449		2,151		1,701
資産合計	10,262,137	100.0	10,216,760	100.0	45,376

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月20日現在)		前 期 (平成16年3月20日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(1,865,562)	18.2	(1,799,514)	17.6	(66,047)
支払手形	11,455		13,114		1,658
営業未払金	481,178		411,273		69,904
一年以内返済予定の長期借入金	329,510		360,464		30,954
未払金	15,153		21,833		6,679
未払費用	531,865		528,737		3,128
未払法人税等	157,785		104,458		53,327
未払消費税等	73,714		57,121		16,592
前受金	1,660		-		1,660
預り金	19,041		41,276		22,234
賞与引当金	244,199		261,238		17,039
固定負債	(1,489,664)	14.5	(1,687,600)	16.5	(197,935)
長期借入金	1,246,734		1,481,244		234,510
繰延税金負債	52,720		57,320		4,599
退職給付引当金	190,209		149,035		41,174
負債合計	3,355,227	32.7	3,487,114	34.1	131,887
(資本の部)					
資本金	(1,140,000)	11.1	(1,140,000)	11.2	(-)
資本剰余金	(1,120,000)	10.9	(1,120,000)	11.0	(-)
資本準備金	1,120,000		1,120,000		-
利益剰余金	(4,590,719)	44.7	(4,426,979)	43.3	(163,739)
利益準備金	198,487		198,487		-
任意積立金	4,125,917		3,993,047		132,870
役員退職積立金	6,000		6,000		-
土地圧縮積立金	177,998		174,103		3,895
特別償却準備金	1,918		2,944		1,025
別途積立金	3,940,000		3,810,000		130,000
当期末処分利益	266,314		235,444		30,869
その他有価証券評価差額金	59,597	0.6	45,365	0.4	14,232
自己株式	3,407	0.0	2,699	0.0	707
資本合計	6,906,909	67.3	6,729,645	65.9	177,264
負債・資本合計	10,262,137	100.0	10,216,760	100.0	45,376

4. 損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日 〕		前 期 〔 自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日 〕		増減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業収益	10,215,978	100.0%	9,500,140	100.0%	715,837
営業原価	9,286,399	90.9	8,675,443	91.3	610,955
営業総利益	929,579	9.1	824,696	8.7	104,882
販売費及び一般管理費	370,178	3.6	368,228	3.9	1,950
営業利益	559,400	5.5	456,467	4.8	102,932
営業外収益	19,627	0.2	26,692	0.3	7,064
営業外費用	30,843	0.3	35,139	0.4	4,296
経常利益	548,184	5.4	448,020	4.7	100,163
特別利益	1,703	0.0	5,647	0.0	3,943
特別損失	43,710	0.4	71,019	0.7	27,309
税引前当期純利益	506,177	5.0	382,648	4.0	123,529
法人税、住民税及び事業税	266,000	2.6	214,000	2.3	52,000
法人税等調整額	26,052	0.2	33,415	0.4	7,362
当期純利益	266,230	2.6	202,063	2.1	64,166
前期繰越利益	37,825		71,134		33,309
中間配当額	37,740		37,753		12
当期末処分利益	266,314		235,444		30,869

5. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当 期 〔自平成16年3月21日 至平成17年3月20日〕	前 期 〔自平成15年3月21日 至平成16年3月20日〕	増減()
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	506,177	382,648	123,529
2. 減価償却費	385,040	394,863	9,823
3. 貸倒引当金の減少額	2,153	1,762	391
4. 賞与引当金の減少額	17,039	17,644	605
5. 退職給付引当金の増加額	41,174	48,232	7,057
6. 受取利息及び受取配当金	6,328	6,226	102
7. 支払利息	30,779	35,129	4,349
8. 固定資産売却益	908	3,918	3,009
9. 固定資産除却損	6,343	15,682	9,339
10. 投資有価証券等評価損	5,250	23,220	17,970
11. 売上債権の増減額	76,965	103,232	26,266
12. たな卸資産の増減額	362	691	1,053
13. 仕入債務の増加額	68,246	29,020	39,225
14. 役員賞与の支払額	27,000	32,000	5,000
15. その他	8,211	29,213	21,001
小 計	921,190	792,536	128,653
16. 利息及び配当金の受取額	6,328	6,226	102
17. 利息の支払額	30,779	35,129	4,349
18. 法人税等の支払額	212,672	284,571	71,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,066	479,061	205,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	314,115	351,978	37,862
2. その他	15,004	17,980	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,110	333,998	34,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入れによる収入	95,000	200,000	105,000
2. 長期借入金の返済による支出	360,464	323,375	37,089
3. 配当金の支払額	75,649	75,443	206
4. その他	707	381	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,821	199,200	142,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	43,134	54,136	97,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,528	1,659,665	54,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,648,662	1,605,528	43,134

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって
おります。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)について
は定額法。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ま
た自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
 - (3) 長期前払費用
定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており
ます。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する
額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ
き、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異160,582千円については、5年間による按分額を費用処理しており
ます。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしておりま
す。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを
利用しております。
なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスク
しか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜処理によっております。

[注記事項]
 (貸借対照表関係)

<p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 22,000,000株 期 (平成17年3月20日現在) 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 7,560,000株</p> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 12,217株</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 59,597千円</p>	<p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 22,000,000株 期 (平成16年3月20日現在) 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 7,560,000株</p> <p>4. 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 10,137株</p> <p>5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 45,365千円</p>
<p>(損益計算書関係)</p>	<p>単位：千円 単位未満切捨</p>
<p>当 期</p> <p>(自 平成16年3月21日) (至 平成17年3月20日)</p>	<p>前 期</p> <p>(自 平成15年3月21日) (至 平成16年3月20日)</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円
単位未満切捨

項 目	期 別	当 期 (自 平成16年 3月21日) (至 平成17年 3月20日)	前 期 (自 平成15年 3月21日) (至 平成16年 3月20日)
		金 額	金 額
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金		1,648,662千円	1,605,528千円
現金及び現金同等物		1,648,662千円	1,605,528千円

6 . 利益処分案

単位：千円
単位未満切捨

科 目	期 別	当 期	前 期	増減 ()
当期未処分利益		266,314	235,444	30,869
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		799	1,067	268
合 計		267,113	236,512	30,601
これを以下のとおり処分いたします				
株主配当金		37,738	37,749	10
		(1株につき 5円)	(1株につき 5円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35,000 (1,000)	27,000 (1,000)	8,000 (-)
任意積立金				
特別償却準備金		-	41	41
土地圧縮積立金		-	3,895	3,895
別途積立金		140,000	130,000	10,000
次期繰越利益		54,374	37,825	16,549

- (注) 1 . 株主配当金は、自己株式12,217株を除いた金額であります。
2 . 平成16年11月29日に37,740,915円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

7. 事業別営業収益明細表

単位：千円
 単位未満切捨

事業別	当 期 〔自平成16年3月21日 至平成17年3月20日〕		前 期 〔自平成15年3月21日 至平成16年3月20日〕		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
貨物運送事業	7,395,967	72.4%	6,907,537	72.7%	488,429
倉庫事業	2,639,391	25.8	2,400,238	25.3	239,152
その他事業	180,619	1.8	192,363	2.0	11,744
合 計	10,215,978	100.0	9,500,140	100.0	715,837

8.リース取引関係

単位：千円
単位未満切捨

当 期 〔自平成16年3月21日〕 〔至平成17年3月20日〕				前 期 〔自平成15年3月21日〕 〔至平成16年3月20日〕																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	同 左			同 左																																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) 同 左			(1) 同 左																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88,146</td> <td style="text-align: right;">28,672</td> <td style="text-align: right;">59,473</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,160</td> <td style="text-align: right;">23,941</td> <td style="text-align: right;">48,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,306</td> <td style="text-align: right;">52,614</td> <td style="text-align: right;">107,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	88,146	28,672	59,473	車両運搬具	72,160	23,941	48,218	合計	160,306	52,614	107,691	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91,170</td> <td style="text-align: right;">14,067</td> <td style="text-align: right;">77,102</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,880</td> <td style="text-align: right;">13,447</td> <td style="text-align: right;">14,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,050</td> <td style="text-align: right;">27,514</td> <td style="text-align: right;">91,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	91,170	14,067	77,102	車両運搬具	27,880	13,447	14,432	合計	119,050	27,514	91,535
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具・器具及び備品	88,146	28,672	59,473																																						
車両運搬具	72,160	23,941	48,218																																						
合計	160,306	52,614	107,691																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具・器具及び備品	91,170	14,067	77,102																																						
車両運搬具	27,880	13,447	14,432																																						
合計	119,050	27,514	91,535																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,826 千円 1年超 77,865 千円 <hr/> 合計 107,691 千円	(2) 同 左 1年内 22,102千円 1年超 69,432千円 <hr/> 合計 91,535千円																																								
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 28,123 千円 減価償却費相当額 28,123 千円	(3) 同 左 支払リース料 15,752千円 減価償却費相当額 15,752千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 同 左																																								

9. 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

単位 千円
単位未満切捨

区 分	当期末（平成17年3月20日現在）			前期末（平成16年3月20日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
（1）株式	105,802	209,024	103,221	94,907	176,150	81,243
（2）債券	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-
小計	105,802	209,024	103,221	94,907	176,150	81,243
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
（1）株式	20,927	18,039	2,888	31,822	26,952	4,870
（2）債券	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-
小計	20,927	18,039	2,888	31,822	26,952	4,870
合計	126,730	227,063	100,332	126,730	203,102	76,372

当期中に売却したその他有価証券

前期（自平成15年3月21日至平成16年3月20日）

該当事項はありません。

当期（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）

該当事項はありません。

時価評価されていない主な「有価証券」

単位 千円
単位未満切捨

	当期末（平成17年3月20日現在）	前期末（平成16年3月20日現在）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	17,000	17,000

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期（自平成15年3月21日至平成16年3月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当期（自平成16年3月21日至平成17年3月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

11. 退職給付会計関係

(当期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月20日現在)

	(単位 千円)
退職給付債務	604,960
年金資産	364,555
未積立退職給付債務(+)	240,404
会計基準変更時差異の未処理額	32,116
未認識数理計算上の差異	18,077
退職給付引当金(+ +)	190,209

注 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は2,662,434千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年3月21日 至平成17年3月20日)

	(単位 千円)
勤務費用	53,498
利息費用	11,418
期待運用収益	6,899
会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
数理計算上の差異の費用処理額	9,988
退職給付費用(+ + + +)	100,122

注 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は109,873千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理することとしており ます。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

(前期)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。
また、管理職従業員については退職金一時金制度を別途設けております。
なお、厚生年金基金は、愛知県トラック事業厚生年金基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月20日現在)

	(単位 千円)
退職給付債務	607,553
年金資産	344,982
未積立退職給付債務(+)	262,570
会計基準変更時差異の未処理額	64,232
未認識数理計算上の差異	49,302
退職給付引当金(+ +)	149,035

注 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は2,563,609千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)

	(単位 千円)
勤務費用	55,515
利息費用	11,135
期待運用収益	5,793
会計基準変更時差異の費用処理額	32,116
数理計算上の差異の費用処理額	15,942
退職給付費用(+ + + +)	108,916

注 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は113,457千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年

1 2 . 税効果会計関係

項 目	期 別	当 期 (平成17年 3月20日現在)	前 期 (平成16年 3月20日現在)
		金 額	金 額
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因の内訳			
繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額		99,144千円	91,514千円
未払費用否認額		25,065千円	25,423千円
未払事業税否認額		12,873千円	8,399千円
退職給付引当金損金算入限度超過額		76,386千円	59,040千円
その他		34,891千円	38,478千円
繰延税金資産合計		248,361千円	222,855千円
繰延税金負債			
土地圧縮積立金		121,662千円	121,662千円
その他		41,500千円	32,318千円
繰延税金負債合計		163,162千円	153,981千円
繰延税金資産の純額		85,199千円	68,874千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)		41.9%	41.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%	1.2%
住民税均等割等		4.4%	5.8%
その他		0.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.4%	47.2%
3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
	前期		
	<p>地方税法等の一部改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,835千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が842千円、その他有価証券評価差額金が992千円、それぞれ増加している。</p>		

1 3 . 持分法損益等

前事業年度(自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)
該当事項はありません

当事業年度(自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
該当事項はありません

14．関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

該当事項はありません

当事業年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

該当事項はありません

15．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

決算発表（参考資料）

平成 17年5月 16日
 大宝運輸株式会社
 （コード番号9040名証第2部）

平成17年3月期決算（16.3.21～17.3.20）
 通期の業績予想と実績推移

（単位：百万円）

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成10年3月期 （実績）	9,831（9.8%）	782（3.8%）	755（3.7%）	371（1.0%）
平成11年3月期 （実績）	9,274（5.7%）	550（29.7%）	485（35.8%）	228（38.6%）
平成12年3月期 （実績）	9,352（0.8%）	312（43.2%）	267（44.9%）	103（54.7%）
平成13年3月期 （実績）	9,828（5.1%）	456（45.8%）	387（45.0%）	195（89.1%）
平成14年3月期 （実績）	10,027（2.0%）	432（5.2%）	414（6.8%）	143（26.5%）
平成15年3月期 （実績）	9,659（3.7%）	523（21.0%）	508（22.7%）	238（66.4%）
平成16年3月期 （実績）	9,500（1.6%）	456（12.8%）	448（11.9%）	202（15.4%）
平成17年3月期 （実績）	10,215（7.5%）	559（22.5%）	548（22.4%）	266（31.8%）
平成18年3月期 （予想）	11,015（7.8%）	590（5.5%）	584（6.6%）	263（1.1%）

注（ ）内は対前期増減率
 通期の事業別営業収益

（単位：百万円）

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成13年3月期 （実績）	7,540（1.3%）	2,079（20.6%）	209（11.8%）	9,828（5.1%）
平成14年3月期 （実績）	7,304（3.1%）	2,510（20.7%）	213（2.0%）	10,027（2.0%）
平成15年3月期 （実績）	6,860（6.1%）	2,608（3.9%）	189（11.2%）	9,659（3.7%）
平成16年3月期 （実績）	6,907（6.9%）	2,400（8.0%）	192（1.6%）	9,500（1.6%）
平成17年3月期 （実績）	7,395（7.1%）	2,639（10.0%）	180（6.1%）	10,215（7.5%）
平成18年3月期 （予想）	7,890（6.7%）	2,936（11.3%）	189（5.0%）	11,015（7.8%）

注（ ）内は対前期増減率
 設備投資の状況

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期（通期計画）
建 物	65	60
車 両 運搬具	215	320
そ の 他	18	20
計	299	400

決算発表（参考資料）

平成16年9月期中間決算

中間期の業績推移

（単位：百万円）

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成11年9月期中間期 （実績）	4,675（ 2.6%）	215（ 41.3%）	203（ 31.6%）	83（ 41.1%）
平成12年9月期中間期 （実績）	5,009（ 7.1%）	282（ 31.9%）	252（ 23.8%）	134（ 36.7%）
平成13年9月期中間期 （実績）	5,060（ 1.0%）	247（ 12.3%）	244（ 3.0%）	93（ 30.9%）
平成14年9月期中間期 （実績）	5,031（ 0.6%）	336（ 36.0%）	333（ 36.5%）	174（ 87.0%）
平成15年9月期中間期 （実績）	4,836（ 3.9%）	257（ 23.5%）	259（ 22.2%）	131（ 24.5%）
平成16年9月期中間期 （実績）	5,068（ 4.8%）	328（ 27.6%）	326（ 25.6%）	162（ 23.4%）
平成17年9月期中間期 （予想）	5,505（ 8.6%）	283（ 13.7%）	283（ 13.2%）	128（ 21.0%）

注（ ）内は対前期増減率